

1990 年代の保守言説の変容

—『産経新聞』社説「主張」の分析より—

荻野 弘由希

1990 年代、『産経新聞』(以下、『産経』)の言説はどのように変容したのか。

近年保守言説への注目が集まり、90 年代の論壇を重要視する研究が増えつつある。しかし、『産経』の言説を問題視する文献は多く存在するものの、同紙の歴史認識言説に関する実証的な研究は管見の限り存在しない。

本稿では『産経』の社説を分析対象とし、歴史認識問題に関連のあるものを中心にみていく。社説を選択した理由は大きく 2 つある。1 点目は、定点観測が可能であり、言説の変化を捉え易いと考えたことによる。2 点目は、しばしば社説は「社論」とも言い換えられるように、社としての立場が最も明確に現われる場であるからだ。しかし、社説は「匿名性」を有している。表向きには論説委員長が最終責任者ではあるが、実際には執筆者の署名はなく、責任の所在は曖昧である。ここに社説を批判的に検討する意義があるといえよう。本稿では社説に加えて、1 面コラム「産経抄」など関連する記事も取り上げる。

分析期間は、1990 年 1 月 1 日～1999 年 12 月 31 日までとした。90 年代は、対外的に日本の歴史認識が問われた場面が多く存在しており、同時期を重点的に分析することには大きな意義があると考えられる。『産経』の縮刷版は発行されていない上、記事検索データベースは 92 年 9 月 6 日以前のの記事は集録されていない。そのため、90 年 1 月 1 日～92 年 9 月 6 日の分に関しては、当時発行された紙面(大阪本社版)を閲覧し、92 年 9 月 7 日以降の記事についてはデータベースを使用した。

分析の結果、『産経』の歴史認識に関する言説は 93 年～96 年の間に大きく変容したことが判明した。具体的な変化内容としては、第 1 に韓国への敵対心の萌芽、第 2 に侵略行為や植民地政策に対する「加害意識」の退化、第 3 に「被害者意識」の表面化、第 4 に自民党右派への急速な接近、以上の 4 点が挙げられる。そして 97 年以降、問題を二項対立化させる論法で度重なる「成功」を体

験し、歴史認識問題に臨む姿勢が確立された。

また、変容の要因として、第 1 に自民党下野とリベラル政権の誕生、第 2 に冷戦終結に伴う「正論」勝利宣言、第 3 に戦後派の論説委員、第 4 に右傾化した『読売新聞』(以下、『読売』)の台頭、これらを提示した。

先行研究で指摘されていない新しい論点として、以下の 3 点を挙げた。まずは、『産経』の加害意識が、90 年代前半に著しく退化したという事実だ。パフォーマンスという意味合いが強かったにせよ、90 年代初頭の『産経』はアジアにおける日本の侵略行為ならびに植民地政策に対して非を認め、アジア諸国に謝罪していた。ところが、河野談話や細川「侵略戦争」発言を境として、侵略行為や植民地政策の肯定化を始めている。これまでの研究では、「つくる会」設立前後の『産経』の言説を重視する議論が多かったが、その 97 年前後の言説は 90 年代前半における加害意識の退化を基盤として形成されている。

続いて、本稿は「記者の世代交代」という視点に着目した。90 年代の社説を支えた論説委員は戦争体験に乏しい世代であり、言説における加害意識衰退の一要因になっていたことを指摘した。また、『産経』が取り上げた歴史認識問題は韓国との従軍慰安婦問題が中心であったが、当時の言説を支えていたのは黒田勝弘に代表される戦後生まれの「新しい知韓派」である。もとより韓国の「反日ナショナリズム」を警戒していた黒田は 94 年より論説委員に選任され、社説における韓国への敵対心の台頭と時期が重なる。本稿において、論説委員の配置転換と社説言説の連動性の一例を示したが、今後より深く検討する必要があるだろう。

そして、「新聞社間の対立」も見逃せぬ論点として提示している。90 年代半ば、『読売』の憲法観ならびに歴史観は、『産経』に急接近した。これは、『産経』が改憲論の提示という「専売特許」を失い、歴史認識問題における厳しい論調も「個性」でなくなることを意味した。加えて、94 年に 1000 万部を達成した『読売』の拡販体制は、『産経』の脆弱な販売網を追い詰めた。『読売』の台頭で存在価値を脅かされた『産経』は、更に過激な論調を打ち出し「つくる会」支援などの行動を起こすことで、危機を乗り越えたのである。

とはいえ、本稿は課題を残した。今後は、より長期的且つ広範な視座に基づく分析が求められる。本稿の分析対象は、期間・トピック・紙面の範囲が限定されており、その中で論証に留まった。加えて、社史・縮刷版が発行されていない等の圧倒的な調査環境の乏しさから『産経』の分析は他紙に比べて難しく、筆者の力が及ばぬ点多々あった。

今後は『産経』の全体像を鮮明化させるために、社説「主張」以外の記事を含めた多角的な分析が不可欠だ。